



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,573	△1.7	△20	—	△10	—	53	284.7
27年3月期第2四半期	4,655	3.8	16	—	28	—	13	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △27百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.34	—
27年3月期第2四半期	1.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,461	6,725	71.1	676.40
27年3月期	9,854	6,856	69.6	689.62

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,725百万円 27年3月期 6,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)28年3月期の配当の状況は未定となっております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△3.0	33	△38.5	55	△16.7	90	305.8	9.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	10,545,133 株	27年3月期	10,545,133 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	602,616 株	27年3月期	602,066 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	9,942,958 株	27年3月期2Q	9,987,489 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等による企業業績や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復傾向が続いております。一方で、円安による輸入物価の上昇や中国経済の成長鈍化など、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは当年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組んだほか、不採算取引の見直し並びに不採算営業所の閉鎖をおこないました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、8・9月の業務取扱量が想定以上に低迷したことから、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱が減少したことにより、前年同期間と比較して1.7%減の45億73百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、運賃仕入コストや労務コストの上昇基調にある中、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取り組んだものの、8・9月の業務取扱量の減少が操業度の低下を招き、販売費及び一般管理費の費用を補えきれなかったことにより、営業損益は20百万円の営業損失（前年同期間は16百万円の営業利益）を余儀なくされました。また、経常損益は10百万円の経常損失（前年同期間は28百万円の経常利益）となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億円を特別利益に計上したこともあり、前年同期間と比較して284.7%増の53百万円となりました。

②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、8・9月の業務取扱量が想定以上に低迷したことのほか、不採算取引を見直したことによる影響もあり、営業収益は前年同期間と比較して2.4%減の44億58百万円となりました。一方で、営業総利益は、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取り組んだものの、業務取扱量の減少が操業度の低下を招いてしまったことから、前年同期間と比較して4.9%減の4億28百万円に留まりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、営業収益は一部顧客との収受料金の改定をおこなったものの取扱物量の減少により、前年同期間と比較して4.0%減の5億32百万円となりました。また、営業総利益は、車両買替による減価償却費負担増やドライバー不足による労務コスト増が見られるものの、配送ルートの見直しなどの業務効率化を図りコスト削減に取り組んだことにより、前年同期間と比較して85.6%増の8百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.7%減の5億88百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減に取り組んだことにより、前年同期間と比較して9.8%増の45百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円（△4.0%）減少し、94億61百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が5億80百万円減少した一方で、投資その他の資産のその他項目が1億93百万円増加したことによるものであります。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円（△8.7%）減少し、27億36百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が44百万円、短期借入金が31百万円、流動負債のその他項目が1億2百万円、長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円(△1.9%)減少し、67億25百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億4百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が53百万円あったことのほか、その他有価証券評価差額金が88百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが37百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが3億28百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億16百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、25億96百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より5億74百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、37百万円(前年同期間は1億48百万円の資金増)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増86百万円(前年同期間対比57百万円の収入増)、減価償却費の資金増1億30百万円があった一方で、資金減要因として投資有価証券売却損益1億円、仕入債務の増減額44百万円、未払消費税等の増減額65百万円、その他の増減額46百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3億28百万円(前年同期間対比2億55百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却による収入が1億60百万円あるものの、定期預金の預入による支出が2億6百万円、投資有価証券取得による支出が2億円、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億16百万円(前年同期間対比68百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出が31百万円、長期借入金の返済による支出が80百万円あったほか、配当金の支払額が1億4百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月14日公表の予想値を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,423	2,599,700
受取手形及び売掛金	1,068,416	1,037,172
原材料及び貯蔵品	13,177	12,601
前払費用	49,203	49,923
繰延税金資産	58,890	48,119
未収法人税等	591	704
その他	186,786	236,946
貸倒引当金	△113	△109
流動資産合計	4,557,376	3,985,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,215,152	8,232,078
減価償却累計額	△6,211,783	△6,288,970
減損損失累計額	△104,535	△104,535
建物及び構築物(純額)	1,898,833	1,838,572
機械装置及び運搬具	2,115,591	2,105,916
減価償却累計額	△1,967,350	△1,978,692
機械装置及び運搬具(純額)	148,240	127,223
土地	1,574,272	1,574,272
その他	459,315	466,581
減価償却累計額	△386,254	△397,918
その他(純額)	73,061	68,662
有形固定資産合計	3,694,408	3,608,731
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	82,196	108,513
無形固定資産合計	540,683	566,999
投資その他の資産		
投資有価証券	521,284	530,864
繰延税金資産	147,591	183,835
その他	402,719	596,279
貸倒引当金	△10,044	△10,108
投資その他の資産合計	1,061,551	1,300,871
固定資産合計	5,296,642	5,476,601
資産合計	9,854,018	9,461,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	473,860	428,974
短期借入金	741,000	710,000
未払費用	134,680	143,013
未払法人税等	32,136	33,638
賞与引当金	62,903	66,339
その他	193,376	90,697
流動負債合計	1,637,958	1,472,663
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	120,000
役員退職慰労引当金	113,254	107,012
退職給付に係る負債	545,872	535,989
その他	-	853
固定負債合計	1,359,126	1,263,854
負債合計	2,997,085	2,736,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,480,080	2,428,738
自己株式	△159,105	△159,239
株主資本合計	6,624,825	6,573,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,300	44,790
為替換算調整勘定	98,808	107,003
その他の包括利益累計額合計	232,108	151,794
純資産合計	6,856,933	6,725,142
負債純資産合計	9,854,018	9,461,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	4,655,186	4,573,971
営業原価	4,165,366	4,103,302
営業総利益	489,820	470,668
販売費及び一般管理費	473,213	490,915
営業利益又は営業損失(△)	16,606	△20,247
営業外収益		
受取利息	468	1,405
受取配当金	18,495	12,235
受取賃貸料	2,003	2,003
その他	5,523	4,967
営業外収益合計	26,491	20,612
営業外費用		
支払利息	9,673	8,703
支払補償費	3,987	1,461
その他	1,015	1,125
営業外費用合計	14,676	11,290
経常利益又は経常損失(△)	28,421	△10,925
特別利益		
固定資産売却益	1,556	1,729
投資有価証券売却益	-	100,860
特別利益合計	1,556	102,590
特別損失		
固定資産除売却損	245	2,816
保険解約損	-	1,995
特別損失合計	245	4,811
税金等調整前四半期純利益	29,732	86,853
法人税、住民税及び事業税	17,830	17,038
法人税等調整額	△1,889	16,755
法人税等合計	15,941	33,793
四半期純利益	13,791	53,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,791	53,060

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	13,791	53,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,456	△88,509
為替換算調整勘定	△18,903	8,195
その他の包括利益合計	△15,446	△80,314
四半期包括利益	△1,655	△27,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,655	△27,254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,732	86,853
減価償却費	132,078	130,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△426	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,526	3,435
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,675	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,411	△9,883
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,201	△6,242
受取利息及び受取配当金	△18,964	△13,640
支払利息	9,673	8,703
固定資産除売却損益(△は益)	△1,310	1,086
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△100,860
売上債権の増減額(△は増加)	△30,932	31,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	98	575
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,174	△44,885
保険解約損益(△は益)	-	1,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,144	△65,741
その他	△94,684	△46,162
小計	105,047	△22,810
利息及び配当金の受取額	18,964	13,640
利息の支払額	△9,555	△8,555
法人税等の支払額	-	△20,039
法人税等の還付額	34,118	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,575	△37,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△206,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△65,601	△67,245
有形固定資産の売却による収入	1,598	4,711
投資有価証券の取得による支出	-	△200,000
投資有価証券の売却による収入	-	160,449
貸付けによる支出	△3,350	-
貸付金の回収による収入	705	525
その他の支出	△13,032	△33,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,680	△328,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,000	△31,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△8,393	△134
配当金の支払額	△104,845	△104,209
その他の支出	-	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,238	△216,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,903	8,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,246	△574,723
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,578	3,171,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,936,331	2,596,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,548,187	60,082	30,673	4,638,943	16,243	4,655,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,501	494,992	574,410	1,089,904	70,692	1,160,596
計	4,568,688	555,074	605,083	5,728,847	86,936	5,815,783
セグメント利益	450,370	4,448	41,094	495,913	10,442	506,356

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,655,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,160,596	—
計	△1,160,596	4,655,186
セグメント利益	△16,536	489,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△16,536千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,449,664	56,023	52,134	4,557,821	16,149	4,573,971
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,769	476,737	536,626	1,022,133	56,736	1,078,869
計	4,458,433	532,760	588,760	5,579,954	72,886	5,652,841
セグメント利益	428,179	8,257	45,111	481,548	8,045	489,593

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	4,573,971
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,078,869	—
計	△1,078,869	4,573,971
セグメント利益	△18,925	470,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△18,925千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。